

財政金融委員会

委員一覧 (25名)

委員長	川崎 稔 (民主)	金子 洋一 (民主)	林 芳正 (自民)
理事	大塚 耕平 (民主)	川上 義博 (民主)	古川 俊治 (自民)
理事	田中 直紀 (民主)	田城 郁 (民主)	森 まさこ (自民)
理事	佐藤 ゆかり (自民)	玉置 一弥 (民主)	石川 博崇 (公明)
理事	若林 健太 (自民)	愛知 治郎 (自民)	広野 ただし (生活)
理事	竹谷 とし子 (公明)	中原 八一 (自民)	中西 健治 (みん)
	尾立 源幸 (民主)	中山 恭子 (自民)	大門 実紀史 (共産)
	大久保 勉 (民主)	西田 昌司 (自民)	
	加賀谷 健 (民主)	野上 浩太郎 (自民)	(24. 11. 15 現在)

(1) 審議概観

第181回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、可決した。

また、本委員会付託の請願2種類2件は、衆議院解散のため、審査未了となった。

〔法律案の審査〕

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律案は、平成24年度から平成27年度までの間の各年度における特例公債の発行に関する措置を定めるとともに、平成24年度及び平成25年度において、基礎年金の国庫負担の追加に伴い見込まれる費用の財源を確保するため、「社会保障の安定財源の確保等

を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」の施行により増加する消費税の収入により償還される年金特例公債の発行に関する措置を定めようとするものである。本法律案については、衆議院において、特例公債の発行年度に係る修正、特例公債の発行額の抑制に係る規定の追加等、所要の修正が行われている。

委員会では、複数年度にわたる特例公債の発行を規定することの是非、3党合意による修正案策定の経緯、震災復興予算の適正化に向けた取組等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

(2) 委員会経過

○平成24年11月15日(木) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 財政及び金融等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 参考人の出席をを求めることを決定した。
- 財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律案(閣法第1号)(衆議院送付)について城島財務大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について衆議院財務金融委員長五十嵐文彦君から説明

を聴き、修正案提出者衆議院議員道休誠一郎君、同竹本直一君、同斉藤鉄夫君、城島財務大臣、大島副大臣、大久保財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

田中直紀君(民主)、佐藤ゆかり君(自民)、竹谷とし子君(公明)、広野ただし君(生活)、大門実紀史君(共産)、中西健治君(みん)、舟山康江君(み風、委員外議員)、荒井広幸君(改革、委員外議員)

(閣法第1号)

賛成会派 民主、自民、公明

反対会派 生活、みん、共産

なお、附帯決議を行った。